

# 経済環境の変化と地域発展－沖縄の事例－

"Economic Environmental Changes and Regional Development"  
-In Case of Okinawa-

富川 盛武

Moritake Tomikawa

## Abstract

Okinawa economy is characterized naturally by island economy and defined financially by central government budget. The biggest environmental change after reversion to Japan is economic decline of Japan. Above all after popping of bubble economy Japanese economy depressed deeply in 90s. It is called "Lost decade of Japan" and appears many problems such as accumulation of budget deficit, bad loans issue and deflation spiral.

Japanese Koizumi cabinet which started last April declared that there is no revival of Japanese economy without structural reform. And reform with pain is now carrying out.

I would like to simulate how much damages does this policy will impact to Okinawa. And from viewpoint of local development I will examine what kind strategies must be done. It will be shown the case of increase of self sufficiency rate which is very effective in G.D.P growth and employment.

はじめに

### I. 政策の地域へのインパクト

1. 日本経済の凋落と構造改革
2. 構造改革の沖縄へのインパクト
3. 同時多発テロ事件の沖縄観光へのインパクト

### II. 地域発展の理念

1. 経済自立の定義
2. 地域産業発展の視座
3. 地場産業政策

### III. 発展の戦略

1. 静脈の経済論
2. 自給率変化の経済効果
3. 自給率向上の課題
4. ポートフォリオ分析

結 び

はじめに

島嶼経済という特質を持つ沖縄は自然環境のみならず社会的誘因にも規定され、外的要因から翻弄されてきた歴史は現在においても変わっていない。日本経済に規定され政府の財政支出に大きく依存した沖縄経済は政策によって大きく左右される。復帰後の沖縄を取り巻く経済環境の中で、最も大きな変化は日本経済の凋落である。バブル崩壊後の落ち込みが大きい1990年代の日本経済は「失われた10年」とも呼ばれ、財政赤字の累積、不良債権問題、デフレスパイラルと課題が山積している。

今年の6月に誕生した小泉内閣は構造改革なくして日本経済の復活はあり得ないとして政策の中で「骨太の政策」を示し「痛みを伴う改革」を断行することを明らかにした。

本稿の目的は政府の政策が沖縄にどのようなインパクトを与えるかを計測し、地域の発展のためにはどのような戦略を採るべきかを

検討することである。

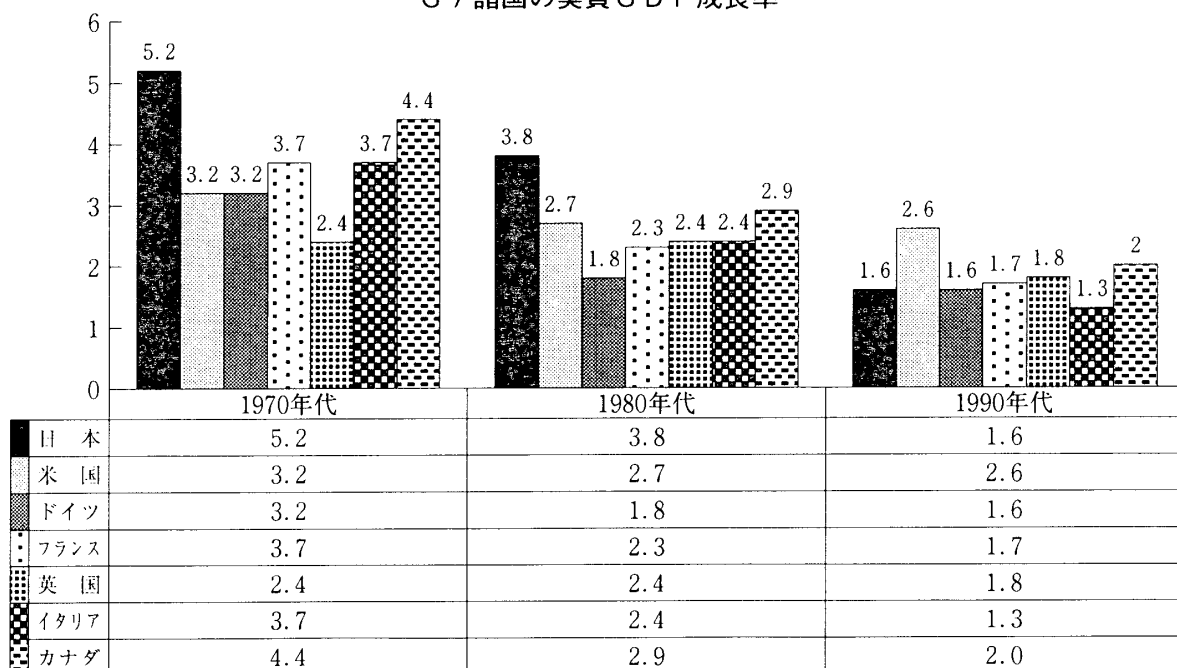
右肩下がり時代に適合した戦略の一つに自給率向上がある。自給率の向上が地域の生産、雇用にどのような効果をもたらすかを吟味する。

I. 経済環境の変化

1. 日本経済の凋落と構造改革

1990年代は、日本経済にとって「失われた10年」としばしば呼ばれる。すなわち、日本の経済成長率（実質GDP ベース）は1980年代の3.8%から1990年代には1.6%となり、特に1992～99年の8年間にはわずか平均1%に大きく落ち込むなど厳しい景気低迷を経験した。1%という水準は、同期間における米国の平均成長率3%と比較してかなり低い水準となっている。また、1990年代の実質GDP成長率をみると、日本はG7諸国の中で2番目に低く、1980年代と比較した低下幅は最も大きかった。

G 7 諸国の実質 GDP 成長率



この90年代の停滞と閉塞感を払拭すべく政府は平成13年6月26日に「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を閣議決定し骨太の方針を打ち出した。

今、日本の潜在力の発揮を妨げる規制・慣行や制度を根本から改革するとともに、司法制度改革を実現し、明確なルールと自己責任原則を確立し、同時に自らの潜在力を高める新しい仕組みが求められている。グローバル化した時代における経済成長の源泉は、労働力人口ではなく、「知識／知恵」である。「知識／知恵」は、技術革新と「創造的破壊」を通して、効率性の低い部門から効率性や社会的ニーズの高い成長部門へヒトと資本を移動することにより、経済成長を生み出す。資源の移動は、「市場」と「競争」を通じて進んでいく。市場の障害物や成長を抑制するものを取り除く。そして知恵を出し、努力をした者が報われる社会を作る。「構造改革」は、こうした観点から、日本経済が本来持っている実力をさらに高め、その実力にふさわしい発展を遂げるためにとるべき道を示すものである。

まず、不良債権問題を解決することを目指すとともに、前向きの構造改革をパッケージで進める。今後2～3年を日本経済の集中調整期間と位置付け、短期的には低い経済成長を甘受しなければならないが、その後は経済の脆弱性を克服し民需主導の経済成長が実現することを目指す。そうした経済動向のなかで、次世代のためにプライマリーバランスの黒字に向けた財政改革を、マクロ経済の動向に十分注意を払いつつ着実に進めていく。21世紀の日本では、実力に見合った経済成長が実現する。そこでは、国民が自信と誇りに満

ち、努力するものが夢と希望をもって活躍し、市場のルールと社会正義が重視される。また、それは誰もが豊かな自然と共生し、安全で安心に暮らせるとともに、世界に開かれ、外国人にとっても魅力がある社会でなければならない。新世紀維新が目指すのは、このような社会である。

経済再生の第一歩として、不良債権の処理を急ぐべきである。不良債権については、「緊急経済対策」(平成13年4月6日)で最終処理に向けたスケジュールが明示され、民間を中心とした私的整理の指針づくりも進展している。さらに、米国のRTC(整理信託公社)の例も参考に、RCC(整理回収機構)による不良債権処理、企業再生等を進める。第1に、新規不良債権の発生メカニズムと担保となる土地の価格動向を正確に把握することが重要である。不良債権の債務者企業による財務状況の適正な情報開示と、不良債権の最終処理を目指してそれに適合した銀行による適正な債務者区分、引当て及び適切なりスク管理を促進する。要注意先債権等についても、銀行が、借り手先企業の状況把握に努め、適正なりスク管理を行う一方、借り手の経営改善に向けた努力を行うよう促す。第2に、主要行の不良債権について、「緊急経済対策」に沿ったオフバランスシート化の進捗状況を定期的に点検するとともに、不良債権比率、与信費用比率(貸出に占める不良債権処理損の比率)といった新たな指標等も参考に、不良債権の新規発生の状況を含む不良債権問題全体の改善状況についての的確な把握に努める。第3に、RCCの機能を抜本的に拡充し、RCCを積極的に活用した不良債権処理、企業再生等を進め、銀行の不良債権のオフバランスシート

化の確実な実現を図る。第4に、オフバランスシート化によって、転職することが求められる雇用者については、新規分野における雇用機会の創出（試算によれば、新規分野を含むサービス分野においては、5年間で530万人が期待）や労働移動の増加に対応する制度改革によって就業機会を拡大する。具体的な制度改革としては、自己啓発の支援、大学・専修学校等が社会人の再教育・再訓練に柔軟に応える機能（いわゆるコミュニティ・カレッジ）の強化、職業能力評価システムの整備や派遣制度の規制改革等を推進する。また、離職者、転職者に対する支援の強化などセーフティーネットの拡充、総合化を図る。第5に、21世紀にふさわしい安定した金融システムを構築する。直接金融を重視したシステムに円滑に移行するために個人の株式投資にかかる環境整備を行うなど証券市場を活性化する。金融システムの構造改革という観点から銀行の株式保有のリスクを適切に規制する。<sup>(1)</sup>

構造改革のための改革プログラムいわゆる骨太の方針として7つを挙げている。

#### （1）民営化・規制改革プログラム

「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」という原則の下に、国民の利益の観点に立って、特殊法人等の見直し、民営化を強力に推進し、特殊法人等向け補助金等を削減する。郵政事業の民営化問題を含めた具体的な検討、公的金融機能の抜本見直しなどにより、民間金融機関をはじめとする民間部門の活動の場と収益機会を拡大する。

医療、介護、福祉、教育など従来主として公的ないしは非営利の主体によって供給されてきた分野に競争原理を導入する。国際競争力のある大学づくりを目指し、民営化を含め、

国立大学に民間的発想の経営手法を導入する。また、規制を極力撤廃し、自由な経済活動の範囲をできる限り広げるとともに、消費者・生活者本位の経済社会システムを実現する。

#### （2）チャレンジャー支援プログラム－個人、企業の潜在力の発揮

個人の潜在力を十分に発揮させるために、個人の意欲を阻害しない「頑張りがいのある社会システム」を構築する。このため、従来の預貯金中心の貯蓄優遇から株式投資などの投資優遇へという金融のあり方の切り替えや起業・創業の重要性を踏まえ、税制を含めた諸制度のあり方を検討する。

さらに、公正取引委員会の体制を強化し、その機能を充実させるなど、競争環境の積極的な創造や市場監視の機能・体制を充実させ、競争政策を強力に実施する。市場支配力を有する通信事業者への非対称規制の前倒し実施、放送、通信の融合を推進する。なお、周波数などの公共資源は、公開入札など市場原理を活用することも含め、最適な配分方式について検討する。また、ITモデルエリア、IT教育支援等によってIT革命を推進する。

（豊かな生活とセーフティーネットを充実させるために）

#### （3）保険機能強化プログラム

国民一人一人にとってライフステージの各段階にわたる自分の生活と社会保障制度との関わりが分かるようにする。こうしたことを通じて、「分かりやすく信頼される社会保障制度」を実現する。このため、ITの活用により、社会保障番号制導入とあわせ、個人レベルで社会保障の給付と負担が分かるように情報提供を行う仕組みとして「社会保障個人会計（仮称）」の構築に向けて検討を進め

る。  
 公的年金については、「人口減少社会」の下で「持続可能で安心できる」制度を構築するとともに、公的年金及び私的年金の役割分担により、高齢者の生活を総合的に保障する。医療については、医療サービスの標準化、ITを活用した医療情報の開示、医療機関経営の近代化・効率化などからなる「医療サービス効率化プログラム（仮称）」を推進することなどにより、医療の質を落とさずにコストを下げ、維持可能な制度とする。

#### （４）知的資産倍増プログラム

人材大国と科学技術創造立国を実現するために、知的資産を倍増するとの観点から、教育改革を進めるとともに、ライフサイエンス、IT、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野への戦略的重点化を図る。

大学教育に対する公的支援については、機関補助に世界最高水準の大学を作るための競争という観点を反映させる。また、個人支援を重視する方向で、公的支援全体を見直す中で、教育を受ける意欲と能力がある人が確実にこれを受けられるよう、奨学金の充実や教育を受ける個人の自助努力を支援する施策を検討する。民間からの教育研究資金の流入を活発化するため、大学が受ける寄附金・大学が行う受託研究の充実のための環境整備について、税制面での対応を含め検討する。また、社会人に対する自己啓発の支援を充実する。

#### （５）生活維新プログラム

人々が自らのライフスタイルに合わせ、男女が共同して社会に参画し、将来にわたってのびのびと働き生活できる基盤を整備する。  
 (i) 多機能高層都市プログラムの推進により職住近接を可能とする。

(ii) 「働く女性にやさしい社会」を構築するため、税や社会保障制度の見直しに当たっては、個人単位化を進めるとともに、雇用に関する「性による差別」を撤廃する。

(iii) 保育所待機児童をゼロとするプログラムを推進するとともに、放課後児童の受入体制の整備を図る。

(iv) バリアフリー化の推進等により、高齢者などが年齢等にかかわらず働きやすく暮らしやすい環境を整備する。

(v) ごみゼロと脱温暖化の社会づくり、自然との共生などを通じ、地球と共生する「環の国」づくりを推進する。

(vi) 国民に安全（人の生命、健康に関わる良質な環境や水と食料などの確保を図るヒューマン・セキュリティ、安全な国土）と治安を確保し、安心して暮らせる社会を保障する。

（政府機能を強化し、役割分担を抜本的に見直すために）

#### （６）地方自立・活性化プログラム

「個性ある地方」の自立した発展と活性化を促進することが重要な課題である。このため、すみやかな市町村の再編を促進する。歳出の効率化を図り、受益と負担の関係を明確化するとともに、地方財政の立て直しを行う。

「行政サービスの権限を住民に近い場に」を基本原則として、国庫補助負担金を整理合理化するとともに、国の地方に対する関与の縮小に応じて、地方交付税制度を見直す。特定の事業について、地方の負担意識を薄める仕組みを縮小するなど、制度の簡素化を行う。また、地方行財政の効率化などを前提に、地方税の充実確保により、社会資本整備・社会保障サービス等を担う主体として地方行政の

基本的な財源を地方が自ら賄える形にすることが必要である。

水道など地方公営企業への民間的経営手法の導入を促進し、介護福祉、まちづくり、リサイクルなど社会事業を担うNPOの支援強化など地方の活性化を図る。

意欲と能力のある経営体に施策を集中することなどにより、食料自給率の向上等に向け、農林水産業の構造改革を推進する。また、地方の活性化のために、都市と農山漁村の共生と対流、観光交流、おいしい水、きれいな空気に囲まれた豊かな生活空間の確保を通じ「美しい日本」の維持、創造を図ることが重要である。

(7) 財政改革プログラム

巨額の財政赤字を抱えている我が国財政の状況を改善し、21世紀にふさわしい、簡素で効率的な政府を作るため、財政の改革に取り組む。

特に、資源配分の硬直性を打破するため、例えば公共事業に関しては、特定財源を見直すとともに、「公共事業」と「非公共事業」

の区分にとられない配分、弾力的な地域間配分を行う。さらに、政策目標に照らし、公共事業以外のより適切な政策手段がないか十分に審査する。

また、経済社会の状況変化やこれまでの整備状況などを踏まえ、公共事業関係の長期計画については、各計画の必要性も含め見直しを行う。

2. 構造改革の沖縄へのインパクト

痛みを伴う構造改革は沖縄にどのようなインパクトを与えるのであろうか。これまでに示されたふたつの具体的改革、地方交付税交付金1兆円削減と公共工事が10%削減された場合のケースについて推計してみた。

まず地方交付税交付金1兆円削減については県及び市町村の地方交付税交付金の合計に占める沖縄の比率から10%削減の金額を求め人件費と投資的経費の比率に分け、投資的経費の削減のみを沖縄の地方交付税交付金の減少とした。

図II-1 地方交付税交付金の比率

地方交付税交付金	単位：10億円		全国合計	
	沖縄の比率	沖 縄		
県	0.023698302	208	8777	0.512436
市 町 村	0.018201413	152	8351	0.187564

図II-2 1兆円カットされた場合の減少額

	1兆円 カット	1000000	単位：百万円	
			512435.7777	12143.86
			487564.2223	8874.358
				21018.22
		人件費	投資的経費	
		224571	236186	
消費性向=0.746		0.336890189	0.354314431	
		7081	7447	

公共工事は旧沖縄開発庁予算の公共事業関係費の10%を削減額とした。防衛施設庁の予算もあるがこれには入れてない。

図II-3 公共工事10%及び5%カットされた場合の総理府沖縄振興局の予算減少額

	単位：百万円
沖縄開発庁予算13年度	10%カット
公共事業関係費	29393.7

これらから沖縄の地方税交付金の減少293億9400万円とし、公共工事の10%に伴う沖縄の減少公共工事減少を74億4700万円として産業連関分析によりそのインパクトを推計した。

図II-4 地方交付税交付金1兆円減少及び公共投資10%カットのインパクト

単位：百万円、人		地方交付税交付金1兆円削減		公共投資10%削減	
		生産減少	就業者減少数	生産減少	就業者減少数
010	農業	148.80	64.58	587.32	254.88
020	林業	1.64	0.45	6.49	1.80
030	漁業	21.48	3.73	84.77	14.73
040	石炭・金属鉱物	0.00	0.00	0.00	0.00
050	その他の鉱業	37.42	1.13	147.68	4.46
060	食品	501.44	25.17	1979.18	99.36
070	繊維製品	22.10	4.10	87.24	16.17
080	木製品・家具	48.18	6.28	190.17	24.79
090	パルプ・紙・紙加工品	17.93	0.96	70.77	3.80
100	印刷・出版	93.36	7.79	368.51	30.75
110	皮革・同製品	0.30	0.07	1.17	0.27
120	ゴム製品	0.30	0.05	1.19	0.19
130	化学製品	11.07	0.90	43.68	3.57
140	石油・石炭製品	248.58	0.83	981.17	3.28
150	窯業・土石製品	548.57	31.85	2165.23	125.71
160	鉄鋼製品	114.02	2.15	450.03	8.50
170	非鉄金属一次製品	10.47	1.22	41.34	4.83
180	金属製品	258.14	20.50	1018.87	80.91
190	一般機械	3.15	0.10	12.43	0.40
200	電気機械	3.58	0.33	14.14	1.29
210	輸送機械	3.30	0.08	13.01	0.32
220	精密機械	0.29	0.04	1.13	0.17
230	その他の製造業	34.29	4.04	135.33	15.94
240	建設	7546.34	679.73	29785.58	2682.91
250	電気・水道・ガス	510.63	14.02	2015.48	55.35
260	商業	1167.52	266.34	60.823	1051.23
270	金融・保険・不動産	1623.67	64.89	640.8.65	256.14
280	運輸・通信	883.46	56.28	3487.05	222.13
290	公務	34.79	3.05	137.32	12.03
300	教育・研究	218.68	19.58	863.14	77.26
310	サービス	2280.35	283.55	9000.61	1119.18
320	分類不明	70.87	0.00	279.73	0.00
			0.00		0.00
		16464.72	1563.80	64986.61	6172.36

図II-5 全体としてのインパクト

小泉改革沖縄へのインパクト（合計）		業 種
単位：百万円、人		
生産減少数	就業者減少数	
736.13	319.46	農 業
8.13	2.25	林 業
106.25	18.46	漁 業
0.00	0.00	石 炭 ・ 金 属 鉱 物
185.09	5.59	そ の 他 の 鉱 業
2480.61	124.54	食 料 品
109.35	20.26	織 維 製 品
238.35	31.07	木 製 品 ・ 家 具
88.70	4.76	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品
461.87	38.54	印 刷 ・ 出 版
1.47	0.34	皮 革 ・ 同 製 品
1.49	0.24	ゴ ム 製 品
54.75	4.47	化 学 製 品
1229.76	4.11	石 油 ・ 石 炭 製 品
2713.81	157.56	窯 業 ・ 土 石 製 品
564.04	10.65	鉄 鋼 製 品
51.81	6.06	非 鉄 金 属 一 次 製 品
1277.00	101.41	金 属 製 品
15.58	0.51	一 般 機 械
17.73	1.61	電 気 機 械
16.30	0.41	輸 送 機 械
1.41	0.21	精 密 機 械
169.62	19.98	そ の 他 の 製 造 業
37331.92	3362.64	建 設
2526.12	69.38	電 気 ・ 水 道 ・ ガ ス
5775.75	1317.57	商 業
8032.32	321.03	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産
4370.51	278.41	運 輸 ・ 通 信
172.11	15.07	公 務
1081.82	96.84	教 育 ・ 研 究
11280.96	1402.73	サ ー ビ ス
350.60	0.00	分 類 不 明
81451.33	7736.17	合 計

計算結果によると、地方交付税交付金1兆円減少により164億6472万円の生産減少と約1564人の就業者減、公共工事10%削減により649億8661万円の生産減少、約6172人の就業者減になる。合計で814億5133万円の生産減少、約7736人の就業者減となる。

### 3. 同時多発テロ事件の沖縄観光へのインパクト

2001年9月11日の同時多発テロ事件は世界を震撼させた。沖縄の主要産業である観光需要にも影響を及ぼし大きな打撃を受けた。その影響を同じく産業連関分析により現在の観光入域者数の5%、10%、15%の各ケースについて推計してみた。



図II-6 観光客減少に伴う生産減少及び就業者数減少

5%減少		10%減少		15%減少	
生産減少	就業者数減少	生産減少	就業者数減少	生産減少	就業者数減少
799	316	1598	633	2397	949
5	1	11	1	16	2
114	14	228	29	342	43
0	0	0	0	0	0
42	1	85	2	127	3
2975	131	5951	263	8926	394
184	64	368	128	553	192
35	4	71	8	106	12
59	3	118	7	177	10
408	39	816	78	1224	117
2	0	3	1	5	1
1	0	1	0	2	0
42	4	84	8	125	12
696	3	1391	6	2087	9
102	8	205	15	307	23
12	0	24	0	36	0
5	0	11	0	16	0
78	6	156	13	234	19
3	0	6	0	8	0
14	0	28	1	41	1
17	0	34	1	51	1
1	0	3	1	4	1
80	10	160	20	240	30
339	29	678	58	1017	88
2234	48	4468	95	6702	143
4263	1278	8525	2556	12788	3835
7591	332	15182	664	22773	996
3012	205	6023	409	9035	614
174	20	348	40	522	61
1010	102	2020	205	3030	307
8953	1338	17906	2675	26859	4013
186	0	371	0	557	0
33436	3959	66872	7918	100309	11878

5%の場合には334億3600万円、3959人、10%減の場合には668億7200万円、7918人、15%減の場合1003億900万円、11973人の各生産減少、就業者減少となる。

注

(1)「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」平成13年6月26日閣議決定、内閣府ホームページ<http://www.cao.go.jp/>による。

## II. 地域発展の理念

### 1. 経済自立の定義

経済発展とは「各国の経済的進歩の歴史」<sup>(1)</sup>であり、経済進歩とは「経済活動の量的、質的向上とそれに伴って起こる社会全般にわたるより望ましい状態の実現」<sup>(2)</sup>を意味している。そして、それは人類の長い歴史を通じての、経済活動の究極の目標であったと言ってよい。

従来の「経済発展」は、ともすれば「パイ

の拡大」を志向した「工業化」の次元で展開されてきた。ダニエル・ベル（Daniel Bell）によると、「工業社会」とは、市場機構つまり商品生産を基軸にうい、その生活のリズムや作業の組織の面で、近代西側社会の特徴－すなわち経済、職業制度、階層制度－がはっきり表われた社会である。そして、その中の社会構造、政治形態、文化という三部門において、「経済化」－すなわち、最小費用、代替性、最適性、最大化といった原則の下に資源を配分する方法、「参加」－それは時には動員によったり管理によったり、また時には下からの要求によってなされる、「文化」－自我の達成と高揚、というそれぞれの基軸原理が働いている。

これら三つの領域は共通の価値体系でつながっていたが、現代では乖離し、「脱工業化社会」<sup>(3)</sup> が到来するというのである。

確かに「工業化」、「近代化」は「パイの拡大」には大きく寄与したが、それは又同時に公害、家庭の崩壊、教育の荒廃等の外部不経済の問題を露呈し、世の中良くなったのか悪くなったのかさっぱり分からないという状況を呈している。今や、狭義の経済発展論だけではすべての問題をカバーできなくなっており、「発展」の「ものさし」を根本的に考え直さなければならなくなっている。

そこで筆者は吉川博也の概念規定を基に「経済発展」の類型化を試みてみた<sup>(4)</sup>。

地域経済分析は、何よりもその地域の風土、文化との対応によって捉えるべきであると考え、それぞれの地域の文化の異質性（ヘテロ）を前提に地域の視座から諸事象を捉え、分析しようとするのが「ヘテロの経済学」である。それに対し、異質性の概念が欠落し、どの地

域においても「もの（生産物）」に対する人間の感応度が同じ（ホモ）であるとするのが、貨幣タームを主とするホモの経済分析である。

表の左側の貨幣タームによる、いわゆるホモの次元の自立経済は従来の「ものさし」であり、右側は生態系、文化等の要素であり、「もの」だけでなく、風土や人間との繋がりで経済を捉えるという意味をもつ。

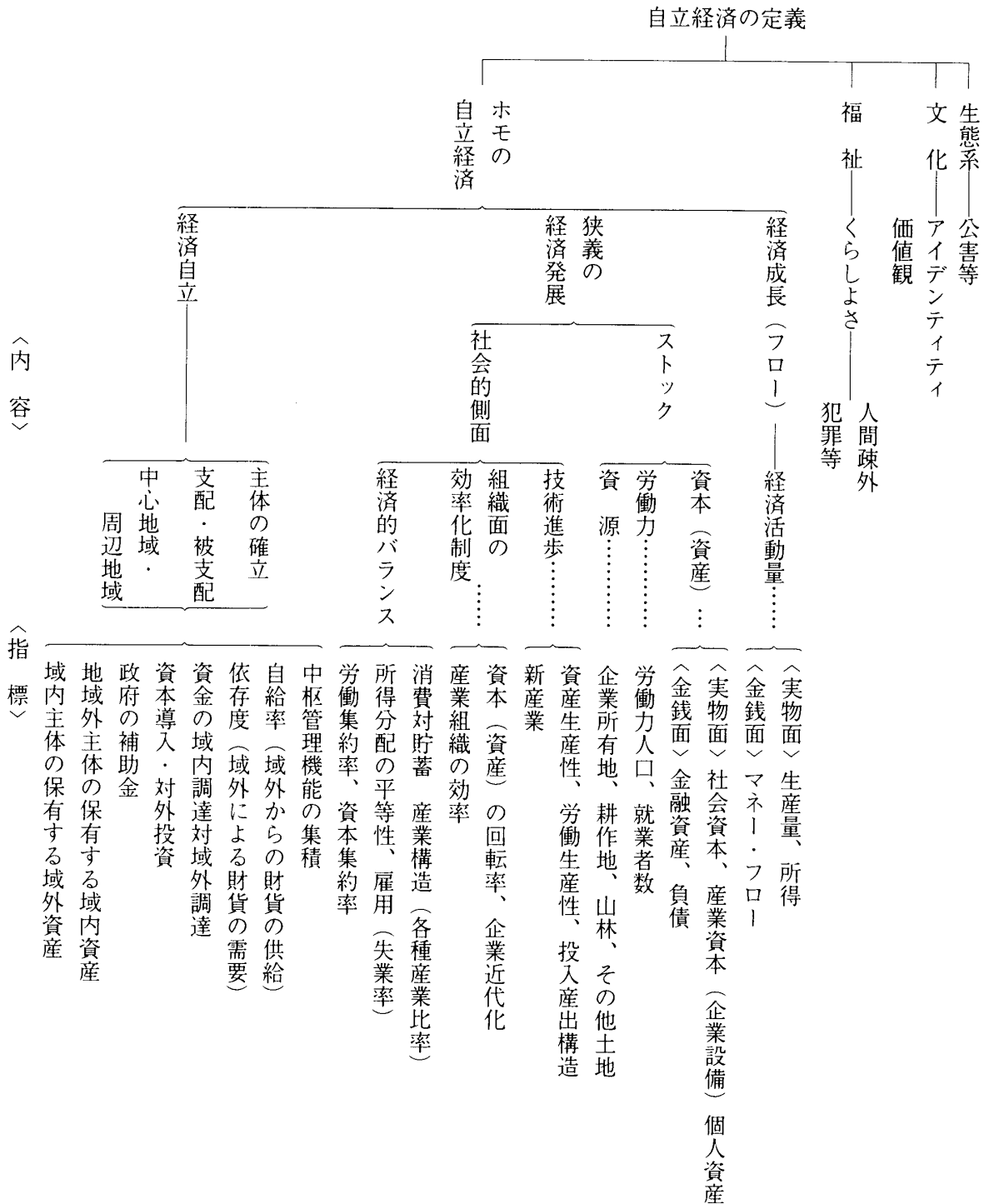
前者は資本、資源、労働力等のストック、それらの技術関係によって決定される生産、所得等のフロー、そして依存率、自給率を含めた主体性の有無等がその構成要素となっている。経済自立は、これまで、この意味での主体の確立、つまり貨幣タームの次元のみで議論されることが多かった。

沖縄では経済発展より「自立」が前面に出されるのは、自給率の低さ、依存度の高さつまり主体性の欠如という経済的理由だけに止まらず、古代よりの文化の異質性、「唐の世から大和の世、アメリカ世はたまた大和の世」と翻弄された歴史性、それに伴うアイデンティティの喪失等の歴史的、文化的理由も「自立」への渴望の素地となっていると言えよう。

では「自立経済」とはどのように定義できるか。自立経済とは、「社会的経済単位が自らの意志と知恵と力によって、経済が成長、発展し、かつまた同時に生態系のバランス、社会的福祉、文化の向上が実現されつつある状態」のことである。

それは、具体的には、低生産性、依存経済、高失業、等の沖縄経済の諸問題の解決というホモの次元だけでなく、生態系のバランス、「くらしよさ」の向上というヘテロの次元まで含んだ極めてスケールの大きい包括概念である。

表III-1



資料出所：吉川博也、「21世紀沖縄の経済社会構造と政策課題の提案」、『公庫レポート』、No.8  
 1985. 1 沖縄振興開発金融公庫調査部を加筆修正した。

## 2. 地域産業発展の視座

地域の視点に立った理論としてヴァナキュラー・ユニバーサリゼーションがある。現代世界は、一方で近代国家の主権を相対化し、各国のボーダーレス的な協力によって解決しなければならない問題を多く抱えるようになった。他方で各国家の内部をみると地方分権化が進み、環境問題にみられるように、より小さな社会単位において解決すべき問題やここで形成される文化を重視しなければならない時代にある。このように今日の社会は、超国家的なユニバーサルな方向とローカルな地域の方向といった異なる方向を同時に追究しなければならない。これら相反する2つの方向を総合し、双方を同時的に追究する原理が地域の国際化（ヴァナキュラー・ユニバーサリゼーション：vernacular universalization）の思想である。

ヴァナキュラー（vernacular）はイリイチ（Ilich, I.）によって使われた言葉であるが、本来「地方特有の」という意味である。地方や地域固有の文化であるヴァナキュラーな文化は、国民国家なしに存在できない。ある国の問題は、もはや一国の問題にとどまる時代にはなく、全世界が相互依存関係を強めており、ある国の問題でも全世界との関連で対処しなければならなくなった。これと同様に、国内のある地域の問題も国全体の問題となり、それが更に世界の問題となって波及する例は多い。したがって、独立主権国家体制といった枠は、むしろ世界共同体や地球共同体の方向に向かうユニバーサリズムの観点からの問い直しが求められているのである。しかし、これも歴史的に形成された「国民国家」の枠組みを否定するものではなく、リージョナリ

ズムもグローバリズムも、国民国家を否定して成り立つと考えることはできない。国家内部における地域（ローカル）主義もまた、国民国家の存在を前提にした地域に視点をおいたものであり、地域主義を支える価値観は「ヴァナキュラーな文化」である。「国民国家」が揺らぐようなことがあれば、「地域」の安定した生活もありえないだろう。国民国家の内部でヴァナキュラーな価値を追究していくことが今求められている。「地域」なくて「世界」はありえないし、「世界」なくして「地域」もまたありえないのである。たとえば、欧州連合の場合、基礎科学のイギリス、科学技術や通信技術などの研究開発と産業化に強いドイツ、デザインに強いイタリア、思想面でリーダーシップを発揮するフランスといったように多様性があり、それぞれの国が文化的な個性をつくりだしている。こうした異質性や多様性をお互いに許容しながらも、それぞれの国家が自己主張していく中で統合が進められている。これがヴァナキュラーな文化を尊重したユニバーサリゼーションのひとつの方向を示している。

## 3. 地場産業政策

地域の創業の芽を見つけ、企業成長の後押しをするのが地場産業政策である。その基本は市場競争で勝てる企業を養成することである。しかし、攻めだけでなく、守りも堅めながらの戦略が必要となる。1989年のソ連の崩壊後「市場主義、競争主義」一辺倒で来たが、1回きりの競争ではなく「トーナメントから敗者復活」のシステムにするためのセーフティネット（安全網）が今提起されている。一度競争に敗れた企業を再び競争に挑ませる制度

や今は不利でも将来性のある産業を温室で孵化し、体力が付いてから外に出すという「攻めと守り」を峻別し多重的な政策にすべきである。どんな先進国でも100%競争に晒している国はなく、農業等のように守るべきものは守った上での競争をしているのである。

「市場原理の尊重は、必然的に市場で勝者と敗者を生み出し、経済的社会的環境変化に対応できない企業は淘汰される。また、市場のグローバル化が進み、国際的な競争が激化する中でかかる環境の激変はより生じやすくなっている。一方で、中小企業は、急激な環境変化に対して脆弱な存在であり、また、実際の市場では労働移動の不完全性等のため、多数の倒産等が生じた場合、労働力の最適な配分は、短期的には実現し難いと考えられる。

このため、環境の激変による影響を緩和し、事業者の変化への円滑な対応を促すとともに、市場での敗者に対しては再挑戦の機会を提供する仕組み(セーフティネット)を整備していく必要がある。こうしたセーフティネットの整備が、意欲的な市場参入を円滑化する等、市場機能が適切に発揮される前提となる。」(2000年版中小企業白書、p.422)

地域の視点から最も大事なことは地域の経済、生活を最大にすべきであり、競争の到来がどのようなメリット、デメリットをもたらすかを慎重に見極め、競争か保護かのオール・オア・ナッシングではなく、地域の利益を最大にするための「守りと攻め」の組み合わせを考えることである。

注

(1) 鳥居泰彦「経済発展論」東洋経済新報社、昭和54年、7頁

(2) 同上、9頁

(3) ダニエル・ベル、内田忠夫、嘉治元郎、城塚登、馬場修一、村上泰亮、谷嶋喬四郎訳「脱工業社会の到来上」ダイヤモンド社、昭和53年、22～23頁

(4) 吉川博也「21世紀沖縄の経済、社会構造と政策課題の提案」「公庫レポート」No.8、沖縄振興開発金融公庫調査部、昭和60年、58頁

### Ⅲ. 発展の戦略

#### 1. 静脈の経済論

もとより産業基盤の弱い沖縄では産業の創造は困難であり、需要牽引主義(ケインズ経済学)でも市場競争主義(マネタリズム)でもない、第三の視点からの産業論が望まれている。つまり、プロジェクト、構想という政策需要による牽引は、不況、基地対策としての一過性の支出があったにしろ、厳しい日本政府の国家財政の赤字累積により最早不可能になっている。他方、いきなり、自由化、規制緩和により大競争に晒しても、一部で産業創出があるにせよ、比較優位の極めて少ない沖縄では必ずしもトータルな発展に結びつくとは考えられない。二者択一でない第三の理論、とりわけ生産面、産業の視点からの発展論が望まれている。

発展論の第三の理論として注目されているのがMichael J.Plose と Charles F.Sabel(第二の産業分水嶺)やMichael.E.Porter(産業クラスター)が指摘している、ネットワークを基に活性化している「イタリア・モデル」がある。

ネットワークという言葉は様々な意味に用いられており、人によってその意味するとこ

ろは異なり、ほとんど無限の考え方ができる。経済の視点からのネットワーク論を捉えると、ビジネス・ネットワークとは、企業が調達、販売、研究開発などの諸機能を営む際に形成される企業間関係を指し、「企業と組織を結ぶ中間組織」、あるいは「組織内取引と市場取引の場」と定義される。

ネットワークを駆使すれば資本、経営の規模を問わないビジネスが展開できる。ネットワークは大きな組織に組み込まれることなく、数の力が得られ、お互いに違うもの同士を引き合わせ、それぞれがお互いの知識や技術を補完することで一人ずつでは出来ないことを可能にする。各地に散在する安価で良質なモノ、ヒト、カネ、情報等の生産要素をネットワークで効率的に組み合わせ、商品化するというコーディネート力によって、産業立地の不利性を克服し比較劣位を比較優位に転換できるのである。ネットワークの発達は、単に経済発展を超えて文明の展開そのものを規定するとさえいわれている。ネットワークはイタリア、モデルのみならず、台湾や東アジアの経済発展の有力な説明要因となっている。日本でも北海道、宮城県、石川県等でネットワークの立ち上げ、産業クラスターの構築、イタリア、モデルの導入等が取り組まれている。

家族主義、人間主義、共生の文化そして経済指標では計れない豊かな、明るい文等化の類似性等、視察を通じ、イタリアは「ヨーロッパの沖縄」とであると実感した。むろん、イタリア、モデルが即、移植できるはずはなく、類似点と相違点を整理し学ぶべき点を抽出する必要がある。まず類似点として①経済指標で計れない豊かさがある。イタリアの一人

あたり所得はヨーロッパでも低位であるが、実際のイタリア人の生活は衣、食等で文化の嵩上げが見られる。産業革命の波がアルプスの山々に阻まれ、浸透が弱く、遅れた地域となったが、今、大量生産の終焉により、むしろその遅れがイタリアの「感性の産業化」に役立っている。②家族主義、③中小企業、④明るい文化、人間主義、共生の文化も似ている。ルネッサンスの精神は美を唯一致高する、人間主義、自然との共生を前提にしており、人間が自然に感じることをそのままに表現すること、何より落胆はするがノイローゼにはならないというのがイタリア気質であるという。相違点としては①産業クラスター（塊）がない。沖縄は産業の層の厚さやネットワークが弱い。イタリアはメジャー予備軍としての中小企業が無数に存在する。②競争の風土がない。沖縄には依存経済に安住することが多く、企業間、ネットワーク間の競争が少ない。③輸出依存率が低い。沖縄では輸出産業の少なさはもとより、海外の消費ニーズを把握し、流通過程が軽減し産地直送を世界に発信するマーケティングも皆無である。これらの要素を整理し沖縄が学ぶべき点を抽出しなければならない。

動脈と静脈の経済論がある。生産活動は動脈であり、その結果残った廃棄物を処理し再び生産の血液に戻すのが静脈の経済であるという。その論理を沖縄に当てはめると、生産の主体である人間を、リフレッシュ、復元して生産に再び戻すのが、癒し、安らぎ、健康等文化、感性基にしたのウェルネス産業である。大競争の時代の到来とともに、益々人間の物心両面のリフレッシュ、復興の需要は高まっている。生産という動脈論では沖縄は比較優

位は少ないが静脈論としての産業では高い比較優位を持つと思われる。

製造業のみならず、第三次産業の適応可能性とりわけ感性の産業化を吟味することは意味があると思われる。「自然を大切に人間回復ができる快適な島（沖縄）」をウェルネス・アイランドにとらえ、観光、リゾートを基軸にエコツーリズム、保養、健康関連、福祉関連、芸能、スポーツ等にわたる複合産業での適用が検討に値しよう。ビジネス、ネットワークの構築、マルチ、メディアの駆使によって産業の創出、グレードアップを図るべきであろう。例えば、りんけんバンドのようなアジアに通用する音楽の「感性の産業化」、「共生、癒し、安らぎの文化等」の人間主義を基にしたホスピタリティによる複合産業による創業、発展を期待したい。

## 2. 自給率変化の経済効果

最終需要が一定でも自給率が向上すれば生産、雇用を増やすことができる。仮に財政、基地関連の需要が一定の下で自給率が変化すると、自給率の向上→生産誘発→雇用誘発→失業率の低下というメカニズムが働き、域内の生産、雇用を増大させることが出来る。

自給率変化の経済効果の定式化は以下の通りである。

$$\Delta X = B * \Gamma F$$

X：生産増加額、 $\Gamma$ ：自給率、F：最終需要増加額

生産誘発額を増やすには、通常 F：最終需要を増やせばよい。しかし、最終需要は増えずに一定のまま、 $\Gamma$ ：自給率が増大す

れば生産誘発や雇用が増えることになる。つまりザル経済の解消になる。

## 3. 自給率変化の経済効果

1995年の沖縄県産業連関表を用いて、以下の業種で自給率が変化した場合の経済効果を計測してみた。

- 060 食料品
- 070 繊維製品
- 080 木製品・家具
- 100 印刷・出版
- 160 鉄鋼製品
- 180 金属製品

の6業種で3%(A)、6%(B)、9%(C)、で伸びた場合の生産誘発額、就業誘発者数、雇用誘発者数を測定した。

図IV－1 自給率変化動向

		オリジナル	A	B	C
010	農 業	0.553	0.553	0.553	0.553
020	林 業	0.220	0.220	0.220	0.220
030	漁 業	0.440	0.440	0.440	0.440
040	石 炭 ・ 金 属 鉱 物	0.000	0.000	0.000	0.000
050	そ の 他 の 鉱 業	0.147	0.147	0.147	0.147
060	食 料 品	0.602	0.632	0.662	0.692
070	織 維 製 品	0.111	0.141	0.171	0.201
080	木 製 品 ・ 家 具	0.168	0.198	0.228	0.258
090	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	0.207	0.207	0.207	0.207
100	印 刷 ・ 出 版	0.671	0.701	0.731	0.761
110	皮 革 ・ 同 製 品	0.014	0.014	0.014	0.014
120	ゴ ム 製 品	0.007	0.007	0.007	0.007
130	化 学 製 品	0.042	0.042	0.042	0.042
140	石 油 ・ 石 炭 製 品	0.768	0.768	0.768	0.768
150	窯 業 ・ 土 石 製 品	0.695	0.695	0.695	0.695
160	鉄 鋼 製 品	0.399	0.429	0.459	0.489
170	非 鉄 金 属 一 次 製 品	0.132	0.132	0.132	0.132
180	金 属 製 品	0.397	0.427	0.457	0.487
190	一 般 機 械	0.048	0.048	0.048	0.048
200	電 気 機 械	0.015	0.015	0.015	0.015
210	輸 送 機 械	0.019	0.019	0.019	0.019
220	精 密 機 械	0.012	0.012	0.012	0.012
230	そ の 他 の 製 造 業	0.138	0.138	0.138	0.138
240	建 設	1.000	1.000	1.000	1.000
250	電 気 ・ 水 道 ・ ガ ス	0.999	0.999	0.999	0.999
260	商 業	0.579	0.579	0.579	0.579
270	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	0.941	0.941	0.941	0.941
280	運 輸 ・ 通 信	0.769	0.769	0.769	0.769
290	公 務	1.000	1.000	1.000	1.000
300	教 育 ・ 研 究	0.985	0.985	0.985	0.985
310	サ ー ビ ス	0.873	0.873	0.873	0.873
320	分 類 不 明	0.964	0.964	0.964	0.964

計測結果

自給率変化の効果は消費経路と投資経路を通じて乗数を変化させる。上記の製造業6業種において、それぞれ3%ずつ自給率が向上

した場合、下記のような生産誘発や就業者誘発、雇用者誘発の経済効果が得られる。



図Ⅳ－2 自給率変化生産誘発効果

消費＋投資				
	単位：百万円	Aのケース	Bのケース	Cのケース
010	農 業	797.164	1686.139	2818.690
020	林 業	6.360	14.056	24.083
030	漁 業	119.709	247.306	404.001
040	石 炭・金 属 鉱 物	0.000	0.000	0.000
050	そ の 他 の 鉱 業	60.066	138.791	244.108
060	食 料 品	2835.446	6036.658	10170.460
070	織 維 製 品	137.371	337.868	639.895
080	木 製 品・家 具	54.222	138.259	259.051
090	パ ル プ・紙・紙加工品	62.184	131.630	219.416
100	印 刷・出 版	410.741	868.338	1450.047
110	皮 革・同 製 品	1.606	3.284	5.323
120	ゴ ム 製 品	0.686	1.395	2.253
130	化 学 製 品	45.901	97.185	161.656
140	石 油・石 炭 製 品	742.468	1548.553	2547.595
150	窯 業・土 石 製 品	274.173	724.607	1370.380
160	鉄 鋼 製 品	75.192	214.433	420.095
170	非鉄金属 一次製品	6.945	15.695	27.274
180	金 属 製 品	185.206	490.096	929.737
190	一 般 機 械	4.458	10.666	19.140
200	電 気 機 械	16.010	34.470	57.941
210	輸 送 機 械	17.616	36.120	58.670
220	精 密 機 械	1.511	3.102	5.043
230	そ の 他 の 製 造 業	88.465	188.161	313.984
240	建 設	2891.769	8348.726	16438.082
250	電 気・水 道・ガ ス	2307.014	4736.260	7702.930
260	商 業	4436.820	9141.674	14907.062
270	金 融・保 険・不 動 産	7842.179	16069.366	26092.031
280	運 輸・通 信	3155.131	6520.404	10655.774
290	公 務	176.647	358.939	579.176
300	教 育・研 究	1042.154	2135.059	3466.395
310	サ ー ビ ス	9476.427	19632.934	32133.775
320	分 類 不 明	212.535	459.388	775.091
	合 計	37484.177	80369.561	134899.458

図Ⅳ－３ 自給率変化の就業、雇用誘発効果

	単位：百万円	Aのケース	Bのケース	Cのケース
		生産誘発額	生産誘発額	生産誘発額
010	農 業	797.164	1686.139	2818.690
020	林 業	6.360	14.056	24.083
030	漁 業	119.709	247.306	404.001
040	石炭・金属鉱物	0.000	0.000	0.000
050	その他の鉱業	60.066	138.791	244.108
060	食 料 品	2835.446	6036.658	10170.460
070	織 維 製 品	137.371	337.868	639.895
080	木 製 品 ・ 家 具	54.222	138.259	259.051
090	パルプ・紙・紙加工品	62.184	131.630	219.416
100	印 刷 ・ 出 版	410.741	868.338	1450.047
110	皮 革 ・ 同 製 品	1.606	3.284	5.323
120	ゴ ム 製 品	0.686	1.395	2.253
130	化 学 製 品	45.901	97.185	161.656
140	石 油 ・ 石 炭 製 品	742.468	1548.553	2547.595
150	窯 業 ・ 土 石 製 品	274.173	724.607	1370.380
160	鉄 鋼 製 品	75.192	214.433	420.095
170	非鉄金属 一次製品	6.945	15.695	27.274
180	金 属 製 品	185.206	490.096	929.737
190	一 般 機 械	4.458	10.666	19.140
200	電 気 機 械	16.010	34.470	57.941
210	輸 送 機 械	17.616	36.120	58.670
220	精 密 機 械	1.511	3.102	5.043
230	その他の製造業	88.465	188.161	313.984
240	建 設	2891.769	8348.726	16438.082
250	電気・水道・ガス	2307.014	4736.260	7702.930
260	商 業	4436.820	9141.674	14907.062
270	金融・保険・不動産	7842.179	16069.366	26092.031
280	運 輸 ・ 通 信	3155.131	6520.404	10655.774
290	公 務	176.647	358.939	579.176
300	教 育 ・ 研 究	1042.154	2135.059	3466.395
310	サ ー ビ ス	9476.427	19632.934	32133.775
320	分 類 不 明	212.535	459.388	775.091
	合 計	37484.177	80369.561	134899.458

単位：人	Aのケース		Bのケース		Cのケース	
	就業者数	雇用者数	就業者数	雇用者数	就業者数	雇用者数
農 業	526	40	1077	83	1756	135
林 業	5	3	9	6	15	10
漁 業	32	8	64	16	102	25
石炭・金属鉱物	0	0	0	0	0	0
その他の鉱業	6	6	13	12	20	19
食 料 品	197	179	410	372	677	616
織 維 製 品	37	26	89	62	164	115
木製品・家具	33	27	67	55	108	89
パルプ・紙・紙加工品	6	6	12	11	19	18
印刷・出版	53	49	109	100	177	163
皮革・同製品	1	0	1	1	2	1
ゴ ム 製 品	0	0	0	0	0	0
化 学 製 品	7	7	14	14	23	23
石油・石炭製品	4	4	8	8	13	13
窯業・土石製品	99	94	197	188	313	300
鉄 鋼 製 品	11	11	22	22	36	35
非鉄金属 一次製品	2	2	5	4	8	7
金 属 製 品	88	79	177	159	282	254
一 般 機 械	1	1	1	1	2	2
電 気 機 械	3	3	7	7	10	10
輸 送 機 械	1	1	1	1	2	2
精 密 機 械	0	0	1	1	1	1
その他の製造業	21	18	41	35	66	56
建 設	2138	1808	4266	3607	6785	5738
電気・水道・ガス	90	84	180	168	287	267
商 業	1499	1115	2998	2230	4780	3555
金融・保険・不動産	441	406	881	812	1404	1294
運輸・通信	308	280	615	560	981	893
公 務	20	20	39	39	63	63
教育・研究	131	130	261	261	416	415
サ ー ビ ス	1875	1509	3746	3015	5967	4802
分 類 不 明	0	0	0	0	0	0
合 計	7635	5918	15310	11851	24479	18922

	生産誘発額	就業者誘発数	雇用者誘発数
Aのケース	374億8,417万円	7,635人	5,918人
Bのケース	803億6,956万円	15,310人	11,851人
Cのケース	1,348億9,946万円	24,479人	18,922人

#### 4. 自給率向上の課題

需要が一定の下でも自給率が変化することによって乗数が増大し生産誘発、雇用誘発が拡大し、地域経済に寄与することが分かった。自給率の向上は地域経済構造の高度化、足腰の強化に繋がるのである。しかし、大きな課題はどのように自給率を高めるかである。

地域には「地の利」のある産業があり、他から参入が比較的困難な産業がある。具体的には食品、窯業・土石、印刷・出版等である。これらは鮮度、市場において地元が有利であり、参入障壁が比較的高い。これらの業種はどの県でも比較的自給率が高くなっている。輸出、移出において比較優位を得るのは難しいが、域内のシェアの確保、増大は「地の

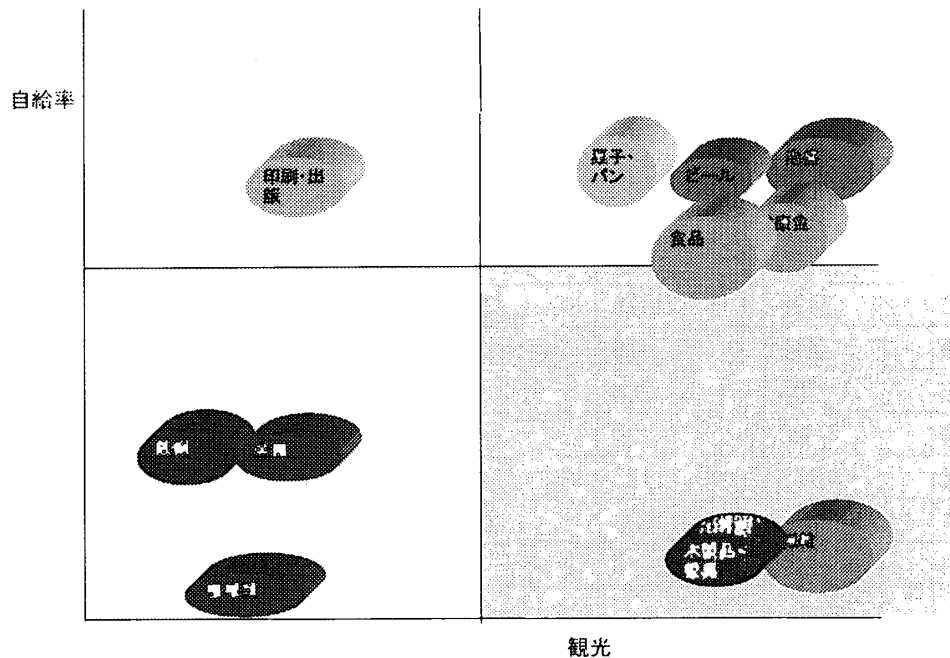
利」によって必ずしも難しいのではない。域内需要は域内生産で賄うことで地域経済の強化が出来る

#### 5. ポートフォリオ分析

自給率の向上は地の利のある産業を固めることがまず重要である。さらに展開するためには観光需要、IT化、癒し・安らぎ、文化・感性等のキーワードと関連づけることが必要となろう。

まず観光需要に絡めて自給率向上を図ることは戦略上重要である。健康食品、泡盛、ビール等は既に県外の人々によって「沖縄ブランド」が確立されており、観光需要の増大に結びつける戦略が必要となる。

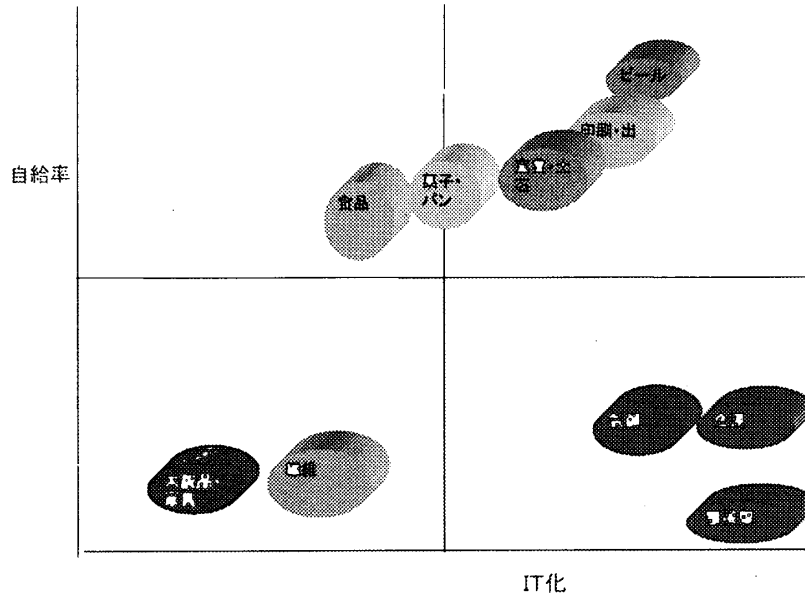
図IV-4 自給率と観光



ITとの関連はネットワーク経済、連結の経済を活用し生産を効率化させ、さらにネットによる宣伝、販売等により市場の拡大が見込まれる。現在でも薬草、健康食品等の商品がホームページで紹介され、販売されている。

今後B to B、B to Cの面での戦略を練ることにより自給率アップに繋げることが出来る。金属、機械、鉄鋼の分野でB to Bによる効率化で自給率向上の余地がある。

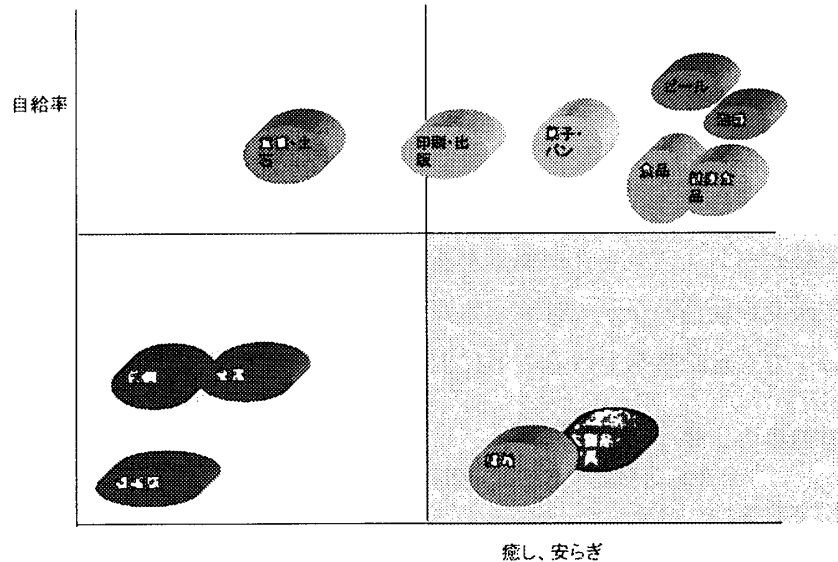
図IV-5 自給率とIT化



癒し・安らぎは前述の静脈産業であり、沖縄に比較優位がある。大競争の時代になればなるほどフレッシュの需要は高まる訳であり、自然療法、健康、長寿を活かした産業の

いわゆる「オキナワ型産業」の可能性が高まっている。これらの産業創出により自給率向上に繋げることができる。

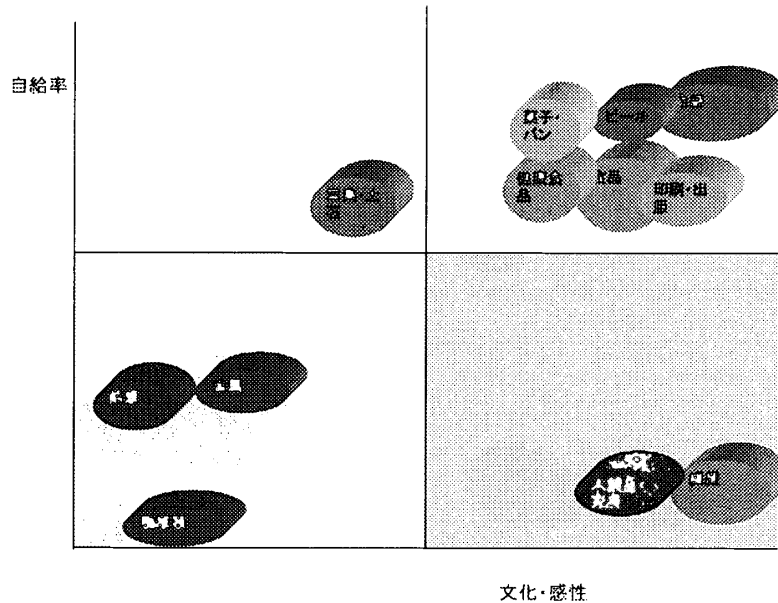
図IV-6 自給率と癒し、安らぎ



文化・感性は以前は経済とは無縁のものと考えられていた。しかし現在では文化・感性は重要な経営資源、経済資源であるという考えに変わってきた。イタリアのファッション産業は文化、感性をとネットワークを融合さ

せ、かつて1960年代までパリが中心であったファッションのメッカをミラノに引き寄せた。沖縄の文化・感性を基にした産業の創出により自給率向上に資することが出来る。

図IV－6 自給率と文化、感性



結び

沖縄経済は日本経済に大きく規定されており、基地依存から財政依存に変わったものの依存体質は依然として変わらない。1972年に日本に復帰して約30年経過し今年の4月からは新たな振興計画や振興新法がスタートすることになっている。しかし依然として「成長のエンジン」を内蔵できてない沖縄経済がこれらで発進できるかが問われている。

日本経済の凋落と構造改革さらに同時多発テロ事件の影響とペシミステックな要素が多い中、右肩下がりの経済のなかで財政や他の需要が一定の下でも自給率を上げることに

り生産誘発や雇用創出が実現できることが明らかになった。

食料品、繊維製品、木製品・家具、印刷・出版、鉄鋼製品、金属製品の6業種で自給率が伸びた場合の生産誘発額、就業誘発者数が大きいことが分かった。これら業種は「地の利」のある産業が多く自給率向上の可能性は低くない。

これらのa. 自給率向上の経済効果とb. 痛みの構造改革（地方交付税交付金1兆円減少及び公共投資10%カット）とc. 同時多発テロ事件の沖縄観光へのインパクトのマイナスの効果を対比させてみよう。

図 経済効果の比較（1）

単位：百万円、

	生産誘発額	就業誘発額	生産誘発額	就業誘発額	生産誘発額	就業誘発額
a. 自給率向上(6業種)	3%		6%		9%	
	37484	7635	80370	15310	134899	24479
b. 痛みの改革（地方交付税交付金1兆円削減＋公共投資10%削減）	生産減少	就業者減少				
	-81451	-7736				
c. 観光需要の減少	5%		10%		15%	
	-33436	-3959	-166872	-7918	-100309	-11878
b + c	-114888	-11695	-148324	-15655	-181760	-19614

図 経済効果の比較(2)

生産誘発額	生産減少額	差	就業誘発額	就業者減少	差
37484	-114888	-77403	7635	-11695	-4061
80370	-148324	-67954	15310	-15655	-344
134899	-181760	-46860	24479	-19614	4865

プラスの効果はa. 自給率向上(3%、6%、9%のケース)でありマイナスの効果はb. 痛みの構造改革(地方交付税交付金1兆円減少及び公共投資10%カット)とc. 同時多発テロ事件の沖縄観光へのインパクト(5%、10%、15%の観光客減少)である。

生産誘発はマイナスの方がどのケースも大きいですが就業者誘発では自給率(9%)と観光客15%減の場合、その差がプラスとなっている。自給率の向上がダメージを払拭できることを意味する。

右下がりの経済、とりわけ構造改革の痛みに耐えねばならない時期には足腰を強固にする必要がある。自給率向上の戦略は地域の経済、県民の利益、生活を最大にするための戦略の一つとして重要である。